

専門技術を持たない青年海外協力隊員の活動に関する研究
－感染症対策隊員の活動事例を通して－

浅井 浩史

「研究の目的と方法」

独立行政法人国際協力機構（以下 JICA）は、1965（昭和 40）年以來これまでに 3 万 1000 人を超える青年海外協力隊（以下協力隊）隊員を、開発途上国の経済及び社会発展の寄与を主な目的として全世界に派遣している。協力隊は、派遣初期からその高い専門性と技術力が高く評価され、日本人ボランティアの優位性を見出していた。この点で、あまり専門技術を持たない人材が多いとされる米国平和部隊とは大きく異なり、「技術を持った青年ボランティア」と称されその違いが比較されることが多くあった。しかし、最近では社会の変化とともに、各派遣国の実状にあわせて協力隊事務局も特定の専門技術を持たなくとも活動できる要請の積極的な開拓を在外事務所に指示するなど、専門技術を持たない人材の派遣が多くなってきている。

在外 JICA 事務所に勤務し、JICA ボランティアの活動を公私に渡って支援するボランティア調整員（以下調整員）という業務を通して、これら増加している専門技術を持たない協力隊隊員は配属先に受け入れられているのか、十分な活動効果をあげているのかという疑問が生じてきた。協力隊を送り出す日本側だけの勝手な都合で派遣はしていないだろうか、語学力で難のある日本人ボランティアが専門技術無しで効果的な活動を行うことが出来るのであろうか。調整員として業務に携わってきた経験からは、もちろん彼ら彼女らは十分受け入れられ成果をあげていると信じている。しかし、これはあくまでも主観的な判断であり、実際に活動している隊員や、隊員を受け入れている配属先の本心を丁寧に聞き取り検証したことはこれまで十分ではなかった。

そこで本研究では、派遣数が増加している専門技術を持たない協力隊員、特にパプアニューギニア派遣感染症対策隊員に焦点を当てて研究を行う。感染症対策隊員の活動を通して、隊員が専門的な技術・資格を持たなくとも十分な活動が出来ているのか、配属先からはどのような評価を得ているのかを実証する。そしてこれらの隊員活動が、隊員自身や派遣する側だけの満足で終わっているのではなく、配属先からも評価を得て地域住民にも十分裨益する活動を行っているということを明らかにするとともに、専門技術が無くとも効果的な活動を行うことが可能であるということを検証することが本研究の目的である。

調査は、現在パプアニューギニア東ニューブリテン州政府保健局に感染症対策隊員として派遣されている協力隊員の活動事例を中心として行い、その活動効果を検証する。

同隊員は、配属先にて結核対策プログラムを中心に活動しているが、日本での保健医療分野での経験・資格は一切持たない。しかし、世界保健機関(WHO)が結核対策として導入した DOTS（直接監視下短期化学療法）戦略の下、隊員が抗結核薬服薬中断者へ服薬支援をすることによって服薬再開に導くなど、州内の結核対策に大きく貢献するとともに、他州でもモデルとなり得る取り組みを行っている。

調査では、同隊員や配属先からの聞き取りの他、服薬支援の現場を訪問し結核患者からも直接聞き取りを行い、抗結核薬服薬中断者の服薬再開に隊員の活動がどのような影響を与えたのかを明らかにすることによって、専門技術を持たない隊員の活動効果の検証につなげていく。

また、他州保健局に派遣中の感染症対策隊員や協力隊事務局技術顧問からも聞き取り調査を行うことによって、専門技術を持たない隊員の活動について、より広く情報を入手し比較検討の材料とする。

「論文の構成」

序章	1
1 研究の背景	1
2 研究の目的	1
3 調査方法	1
4 論文構成	2
第1章 青年海外協力隊について	5
1-1 青年海外協力隊事業の概要	5
1-2 専門技術を持たない青年海外協力隊の派遣	7
1-3 パプアニューギニア国保健医療分野における専門技術を持たない 青年海外協力隊員の派遣	11
第2章 結核対策について	14
2-1 世界規模での結核対策への取り組み	14
2-2 パプアニューギニア国における結核対策への取り組み	16
第3章 パプアニューギニア国派遣青年海外協力隊感染症対策隊員の結核対策活動に ついて	19
3-1 青年海外協力隊員の活動概要	19
3-2 青年海外協力隊員の服薬支援によって得られた効果	22
3-3 青年海外協力隊員の結核対策活動への活動先の評価	27
第4章 専門技術を持たない青年海外協力隊員の活動について	31
4-1 パプアニューギニア国で結核対策活動に携わる青年海外協力隊員の事例	31
4-2 パプアニューギニア国派遣感染症対策隊員の専門性	34
第5章 結論	41
参考文献	42
謝辞	44
付録	45

「論文の概要」

パプアニューギニア東ニューブリテン州政府保健局で活動中の感染症対策隊員は、学卒直行で協力隊に参加した。大学時代の学部も、保健医療とはまったく関係の無い分野であった。赴任後数ヶ月は州内での保健局の取り組みや実施事業の理解等情報収集に時間を費やし、活動を行うための基盤を整えることとした。その後、隊員と配属先で今後の活動内容についての協議を行った結果、活動の中心を州内での結核対策に特化していくことが決定され、結核の基礎知識の習得に励むようになった。その中で、結核患者はいったん感染すると抗結核薬の服用を一定期間続けなければいけないこと、一方で、服薬を何らかの事情によって継続出来ない多くの患者がいることを知った。結核患者は、抗結核薬を最低でも6ヶ月間連続して服薬し続けなければ結核を治療できない。そこで、隊員は保健医療分野の専門家ではなくとも何が出来るか配属先上司や同僚と相談した。そして、抗結核薬服薬中断者を直接訪問し、啓発活動と服薬支援を兼ねたカウンセリングを行うことによって、結核患者が服薬を継続できるよう支援していくことを活動の柱とすることを決定した。

2008年4月、筆者は隊員の行う抗結核薬服薬中断者への服薬支援活動に同行し、結核患者からの聞き取り調査を行った。その結果、結核患者が服薬を中止する理由の多くは、単に「忘れていた」ということが少なくなかった。また、自己判断で服薬を中断するケースもあり、結核という病気に対する正しい治療の理解が進んでいない状況を知るとともに、隊員の訪問意義を見つけることが出来た。それと同時に、隊員の服薬支援によって抗結核薬服薬中断者が服薬を再開した事例を複数見ることが出来た。患者からの聞き取りによって、結核対策における啓発活動の重要性を再認識し、それに関わる隊員の派遣意義、活動効果を確認した。

隊員は、抗結核薬服薬中断者を直接訪問して啓発活動や服薬支援活動を行っているが、自宅を訪問しても患者に会えないということも少なくない。しかし、隊員からの聞き取りによると、患者に会えなくても用意した通知書を家族に手交することによって、患者がヘルスセンターでの再受診を受け服薬を再開するケースも多数報告されているという。これまでの隊員及びヘルスセンターの記録によると、患者に直接会えた場合には60~80%の確率でヘルスセンターでの再受診を受けている。抗結核薬服薬中断者を直接訪問しての服薬支援活動は、地道ではあるが確実に効果の確認された方法であり、結核患者の命を救う活動としての意義が十分にある。また、医療の専門技術を持たなくとも、十分に感染症対策隊員として効果ある活動を行うことが出来ることを示している。

隊員の配属先である東ニューブリテン州保健局は、当初感染症対策隊員として医療従事者が赴任することを希望していた。しかし、実際には医療従事者ではない隊員の赴任となったが、配属先の状況や州内での地域保健医療の取り組みを熱心に学ぶことによって、隊員には結核対策担当のポジションが与えられ州内の結核対策に取り組むこととなった。配属先は継続した隊員の派遣を希望しているが、これは隊員の活動に対する評価と言える。当初は医療従事者の派遣にこだわっていた配属先も、隊員の活動の効果を実際に目の当たりにすることによって、後任は医療従事者で無くとも構わないとコメントするようになった。これも、隊員への活動に対する高い評価から来るものであり、医療従事者でなくとも感染症対策隊員として十分に活動できることを示している。

2008年7月、パプアニューギニア派遣中の5名の感染症対策隊員に、保健医療分野の専門性の有無が活動に影響を与えているかどうか聞き取り調査を実施した。質問に対して、3名が「影

響していない」、2名が「影響している」と回答した。「影響している」と回答した2名の隊員についても、両名ともに本人の努力で不足をカバーできると回答している。

また、感染症対策隊員は医療従事者が派遣された方が良いかという質問に対しては、3名が「どちらともいえない」、2名が「いいえ」と回答した。医療従事者が派遣された方が良いと回答した隊員はいなかった。

医療従事経験の有無は活動の成功を決定づける要因とはなり得ないことが、隊員からの聞き取りにより判明した。事実、医療従事経験が無いが故に効果的な活動を行うことが出来ないと言った報告は、事例数が少ないながらもパプアニューギニアにおいては1件も無い。医療従事経験の有無よりも、本人の意欲や新しいことを始めていくという開拓精神がより重要であり、技術が無い分より高い隊員としての資質が求められる。また、技術が無くとも活動できる余地は十分にあることが複数の隊員から証言された。したがって、感染症対策隊員に関しては、医療従事経験の有無、言い換えれば保健医療分野における専門性は特段求められていないことが明らかとなった。

協力隊事務局に勤務する技術顧問も、感染症対策隊員の活動においては、派遣前訓練を含めて隊員の学習により該当職種についての知識を深めることによって活動が進展されることが大いに期待されるとして、専門的知識は特に必要しないとの見解を示した。感染症対策隊員は医療従事者が派遣された方が良いかという問いに対しては、技術顧問はまったく関係ないと回答した。良い活動が展開される要因としては、医療の専門性よりも、隊員の積極性、調和性、人間性などの隊員自身によるものとともに、配属先の活動に対する熱意、カウンターパートの資質や積極性なども大きな要因になると指摘した。

パプアニューギニア派遣感染症対策隊員及び協力隊事務局技術顧問からの聞き取り調査の結果、感染症対策隊員の活動においては、専門技術は必須ではなく、隊員本人の努力で補うことが出来るものであるということが明らかとなった。それは、感染症対策隊員の活動内容が非医療従事者でも十分に対応可能なように設定されているからであり、協力隊事務局が意図する技術を持たない協力隊参加希望者にも広く門戸を開いた結果とも言える。

もちろん、これは専門技術を持たない隊員でも十分に活動できる下地があると言うだけであって、派遣された誰もが効果的な活動を行うことを約束すると言うものではない。しかし、少なくとも東ニューブリテン州政府保健局派遣感染症対策隊員の活動事例や、パプアニューギニアの他の地域に派遣されている感染症対策隊員の聞き取りからも、感染症対策隊員の活動は、保健医療分野における専門性を必要とはしないと結論づけることが出来る。

本論文の結論として、「青年海外協力隊員の活動においては、専門技術が無くとも効果的な活動を行うことが可能である」ことが本調査によって検証された。青年海外協力隊事務局は、専門技術を持たない人材にもボランティアへの門戸を広げる方針を取っている。本研究の結果から、技術を持たない隊員も効果的な活動を行うことが可能であるという結論が導き出され、その方針が間違っていないことが確認された。

これまで、「専門技術を持たない開発実践者」という切り口での研究はほとんど行われていない。むしろ、日本国内でも国際協力への関心が高まるにつれて、より高い技術や専門性が求められるようになってきている。そのような中で、「専門技術を持たなくとも、青年海外協力隊として効果的な活動を行うことが可能である」ことを検証したことは、専門技術を持たないものの国際協力に貢献したいと言う希望を持つ日本国内の人材に、一步踏み出す道を切り開くものである。